



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東証市場第二部  
 コード番号 7838 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野田 勝憲  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括 氏名 木村 純  
 TEL (03)5248-7800

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,952	13.6	1,287	16.2	1,172	23.3
17年9月中間期	14,920	4.0	1,108	20.9	951	26.4
18年3月期	30,854	3.2	2,221	12.0	1,938	17.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	683	25.8	17	91
17年9月中間期	543	30.5	15	45
18年3月期	1,180	26.6	31	61

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 38,180,000株 17年9月中間期 35,180,000株 18年3月期 36,564,615株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	27,474		7,383		26.9	193	39	
17年9月中間期	28,122		6,550		23.3	171	56	
18年3月期	28,306		7,178		25.4	187	35	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 38,180,000株 17年9月中間期 38,180,000株 18年3月期 38,180,000株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 — 株 17年9月中間期 — 株 18年3月期 — 株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,150	1,990	1,185

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円04銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	12.00	12.00
19年3月期(実績)	6.00	—	12.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,002,422		4,348,220		5,455,947	
2 受取手形	※4,5	2,866,080		2,711,198		2,472,242	
3 売掛金		3,446,937		4,133,660		4,525,417	
4 たな卸資産		415,866		543,129		454,927	
5 繰延税金資産		124,394		134,432		139,203	
6 その他	※4	385,687		535,565		386,819	
貸倒引当金		△13,374		△2,503		△9,172	
流動資産合計		13,228,015	47.0	12,403,703	45.1	13,425,385	47.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,821,133		4,140,301		4,227,819	
(2) 機械及び装置	※1,2	3,373,050		2,889,114		3,166,260	
(3) 土地	※2	4,048,167		4,646,522		4,048,167	
(4) その他	※1,2	890,824		679,705		691,555	
有形固定資産合計		12,133,175		12,355,644		12,133,802	
2 無形固定資産		137,053		89,665		111,841	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		603,923		720,828		691,772	
(2) 関係会社株式		927,000		927,000		927,000	
(3) 繰延税金資産		115,296		118,558		120,275	
(4) その他	※2	1,001,129		882,011		920,468	
貸倒引当金		△22,816		△23,141		△24,244	
投資その他の 資産合計		2,624,533		2,625,256		2,635,272	
固定資産合計		14,894,762	53.0	15,070,566	54.9	14,880,916	52.6
資産合計		28,122,777	100.0	27,474,270	100.0	28,306,302	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,304,639		5,410,001		5,070,138	
2 買掛金		1,776,305		2,216,482		2,640,985	
3 短期借入金	※2	250,000		150,000		250,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,687,214		2,425,072		2,528,414	
5 一年以内償還予定 社債	※2	460,000		460,000		460,000	
6 未払法人税等		386,874		504,691		464,887	
7 賞与引当金		143,772		141,933		139,803	
8 その他	※5,6	1,328,648		1,113,388		1,401,148	
流動負債合計		12,337,453	43.9	12,421,569	45.2	12,955,377	45.7
II 固定負債							
1 社債	※2	1,060,000		600,000		830,000	
2 長期借入金	※2	6,536,222		5,957,850		6,016,490	
3 退職給付引当金		439,108		441,470		438,485	
4 長期未払金		695,972		376,542		509,258	
5 その他		503,792		293,085		378,619	
固定負債合計		9,235,095	32.8	7,668,948	27.9	8,172,852	28.9
負債合計		21,572,549	76.7	20,090,518	73.1	21,128,229	74.6
(資本の部)							
I 資本金		1,776,500	6.3	—	—	1,776,500	6.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,770,630		—		1,770,630	
資本剰余金合計		1,770,630	6.3	—	—	1,770,630	6.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		21,250		—		21,250	
2 任意積立金		200,000		—		200,000	
3 中間(当期)未処分 利益		2,687,592		—		3,324,432	
利益剰余金合計		2,908,842	10.4	—	—	3,545,682	12.5
IV その他有価証券評価 差額金		94,255	0.3	—	—	85,260	0.3
資本合計		6,550,228	23.3	—	—	7,178,072	25.4
負債及び資本合計		28,122,777	100.0	—	—	28,306,302	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,776,500	6.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,770,630		—	
資本剰余金合計		—	—	1,770,630	6.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21,250		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		200,000		—	
繰越利益剰余金		—		3,525,131		—	
利益剰余金合計		—	—	3,746,381	13.6	—	—
株主資本合計		—	—	7,293,511	26.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	90,239	0.3	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	90,239	0.3	—	—
純資産合計		—	—	7,383,751	26.9	—	—
負債純資産合計		—	—	27,474,270	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,920,984	100.0		16,952,328	100.0		30,854,969	100.0
II 売上原価			12,275,451	82.3		14,118,727	83.3		25,554,599	82.8
売上総利益			2,645,533	17.7		2,833,601	16.7		5,300,369	17.2
III 販売費及び一般管理費			1,537,083	10.3		1,546,098	9.1		3,079,343	10.0
営業利益			1,108,449	7.4		1,287,502	7.6		2,221,025	7.2
IV 営業外収益	※1		40,594	0.3		35,343	0.2		75,721	0.3
V 営業外費用	※2		197,827	1.3		150,033	0.9		358,286	1.2
経常利益			951,217	6.4		1,172,812	6.9		1,938,461	6.3
VI 特別利益			8,610	0.0		6,901	0.0		103,734	0.3
VII 特別損失			13,059	0.1		1,868	0.0		14,377	0.0
税引前中間(当期) 純利益			946,768	6.3		1,177,845	6.9		2,027,818	6.6
法人税、住民税及び 事業税		351,578			490,914			809,404		
法人税等調整額		51,375	402,953	2.7	3,071	493,986	2.9	37,758	847,163	2.8
中間(当期)純利益			543,814	3.6		683,858	4.0		1,180,655	3.8
前期繰越利益			2,143,777			2,841,272			2,143,777	
中間(当期)未処分 利益			2,687,592			3,525,131			3,324,432	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△458,160	△458,160	△458,160
役員賞与(注)					△25,000	△25,000	△25,000
中間純利益					683,858	683,858	683,858
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)					200,698	200,698	200,698
平成18年9月30日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,525,131	3,746,381	7,293,511

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,178,072
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△458,160
役員賞与(注)		△25,000
中間純利益		683,858
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,979	4,979
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,979	205,678
平成18年9月30日残高(千円)	90,239	7,383,751

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当事業年度から費用処理年数を従来の10年から8年に短縮しております。 これにより、従来の方法と比較して、売上総利益が2,011千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,108千円それぞれ増加しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、 特例処理の条件を充たしている 場合には特例処理を採用し ております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する 目的でデリバティブ取引を行 っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引に ついては有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,383,751千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、54,649千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,904,235千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,737,348千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,323,459千円</p>
<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>建物 3,655,812千円 (3,139,495千円) 機械及び装置 515,935 (312,041) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 550,734 (543,665) その他(投資その他の資産) 801,617 計 9,400,001千円 (7,377,974千円)</p>	<p>建物 3,466,300千円 (2,980,145千円) 機械及び装置 455,035 (270,438) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 530,921 (527,030) その他(投資その他の資産) 149,328 計 8,477,488千円 (7,160,387千円)</p>	<p>建物 3,563,146千円 (3,061,869千円) 機械及び装置 478,751 (291,234) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 540,825 (534,531) その他(投資その他の資産) 149,328 計 8,607,953千円 (7,270,406千円)</p>
<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p>
<p>短期借入金 250,000千円 (250,000千円) 一年以内返済予定 2,275,000 (1,385,500) 長期借入金 長期借入金 6,002,800 (4,792,300) 計 8,527,800千円 (6,427,800千円)</p>	<p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円) 一年以内返済予定 2,172,072 (1,439,572) 長期借入金 長期借入金 5,564,100 (4,196,600) 計 7,886,172千円 (5,786,172千円)</p>	<p>短期借入金 250,000千円 (250,000千円) 一年以内返済予定 2,168,264 (1,288,264) 長期借入金 長期借入金 5,545,240 (4,325,240) 計 7,963,504千円 (5,863,504千円)</p>
<p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の工場財団抵当のうち、建物231,466千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)759千円は、子会社である共立製本㈱の借入金117,700千円の担保に併せて供しております。 上記のうち、建物2,372,620千円、機械及び装置312,041千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)542,906千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,060,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。 上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務392,079千円の担保に供しております。</p>	<p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の工場財団抵当のうち、建物217,970千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)705千円は、子会社である共立製本㈱の借入金95,380千円の担保に併せて供しております。 上記のうち、建物2,245,392千円、機械及び装置270,438千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)526,324千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債600,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	<p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の工場財団抵当のうち、建物224,718千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)732千円は、子会社である共立製本㈱の借入金106,540千円の担保に併せて供しております。 上記のうち、建物2,310,943千円、機械及び装置291,234千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)533,798千円、一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>459,602</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>490,632 (55,933)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>950,234 (55,933)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>19,724</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>229,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>57,603</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>187,074</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>107,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は630,427千円であり、うち支払留保されている154,427千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	459,602	共立製本㈱	490,632 (55,933)	計	950,234 (55,933)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	19,724	共立製本㈱	229,674	計	249,398	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	57,603	共立製本㈱	187,074	計	244,677	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	107,984	計	107,984	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>292,406</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>293,455 (46,688)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585,861 (46,688)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>113,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>38,981</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>137,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>95,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,153,542千円であり、うち支払留保されている308,542千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 44,997 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 21,934</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	292,406	共立製本㈱	293,455 (46,688)	計	585,861 (46,688)	保証先	金額(千円)	共立製本㈱	113,164	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	38,981	共立製本㈱	137,732	計	176,713	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	95,347	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>381,004</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>396,368 (55,435)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>777,372 (55,435)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>169,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>48,073</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>162,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>133,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	381,004	共立製本㈱	396,368 (55,435)	計	777,372 (55,435)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	1,564	共立製本㈱	169,665	計	171,230	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	48,073	共立製本㈱	162,232	計	210,306	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	133,109
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	459,602																																																																																			
共立製本㈱	490,632 (55,933)																																																																																			
計	950,234 (55,933)																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	19,724																																																																																			
共立製本㈱	229,674																																																																																			
計	249,398																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	57,603																																																																																			
共立製本㈱	187,074																																																																																			
計	244,677																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	107,984																																																																																			
計	107,984																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	292,406																																																																																			
共立製本㈱	293,455 (46,688)																																																																																			
計	585,861 (46,688)																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
共立製本㈱	113,164																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	38,981																																																																																			
共立製本㈱	137,732																																																																																			
計	176,713																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	95,347																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	381,004																																																																																			
共立製本㈱	396,368 (55,435)																																																																																			
計	777,372 (55,435)																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	1,564																																																																																			
共立製本㈱	169,665																																																																																			
計	171,230																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	48,073																																																																																			
共立製本㈱	162,232																																																																																			
計	210,306																																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																																			
㈱インフォビジョン	133,109																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 15,714 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 14,293 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 29,365 千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 162,245 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 126,056 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 305,553 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 441,727 千円 無形固定資産 32,415	3 減価償却実施額 有形固定資産 428,410 千円 無形固定資産 31,772	3 減価償却実施額 有形固定資産 880,108 千円 無形固定資産 64,137

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,852,527</td> <td>1,462,586</td> <td>2,389,941</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>156,031</td> <td>113,068</td> <td>42,963</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>28,642</td> <td>24,688</td> <td>3,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,037,202</td> <td>1,600,343</td> <td>2,436,858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,852,527	1,462,586	2,389,941	その他(工具器具備品)	156,031	113,068	42,963	無形固定資産(ソフトウェア)	28,642	24,688	3,954	合計	4,037,202	1,600,343	2,436,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,722,780</td> <td>1,390,294</td> <td>3,332,485</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>88,702</td> <td>48,677</td> <td>40,025</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>12,255</td> <td>10,599</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,823,738</td> <td>1,449,571</td> <td>3,374,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,722,780	1,390,294	3,332,485	その他(工具器具備品)	88,702	48,677	40,025	無形固定資産(ソフトウェア)	12,255	10,599	1,655	合計	4,823,738	1,449,571	3,374,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,015,190</td> <td>1,574,018</td> <td>3,441,171</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>108,981</td> <td>75,124</td> <td>33,856</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>19,294</td> <td>16,863</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,143,466</td> <td>1,666,006</td> <td>3,477,459</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,015,190	1,574,018	3,441,171	その他(工具器具備品)	108,981	75,124	33,856	無形固定資産(ソフトウェア)	19,294	16,863	2,430	合計	5,143,466	1,666,006	3,477,459
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	3,852,527	1,462,586	2,389,941																																																											
その他(工具器具備品)	156,031	113,068	42,963																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	28,642	24,688	3,954																																																											
合計	4,037,202	1,600,343	2,436,858																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	4,722,780	1,390,294	3,332,485																																																											
その他(工具器具備品)	88,702	48,677	40,025																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	12,255	10,599	1,655																																																											
合計	4,823,738	1,449,571	3,374,166																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	5,015,190	1,574,018	3,441,171																																																											
その他(工具器具備品)	108,981	75,124	33,856																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	19,294	16,863	2,430																																																											
合計	5,143,466	1,666,006	3,477,459																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>387,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,234,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,621,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	387,178千円	1年超	2,234,345	合計	2,621,524千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>472,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,158,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,630,859千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	472,234千円	1年超	3,158,625	合計	3,630,859千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>447,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,245,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,692,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	447,110千円	1年超	3,245,563	合計	3,692,674千円																																										
1年以内	387,178千円																																																													
1年超	2,234,345																																																													
合計	2,621,524千円																																																													
1年以内	472,234千円																																																													
1年超	3,158,625																																																													
合計	3,630,859千円																																																													
1年以内	447,110千円																																																													
1年超	3,245,563																																																													
合計	3,692,674千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269,339千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	318,196千円	減価償却費相当額	269,339千円	支払利息相当額	81,362千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>115,423千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	355,471千円	減価償却費相当額	280,469千円	支払利息相当額	115,423千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	542,168千円	減価償却費相当額	438,860千円	支払利息相当額	150,008千円																																										
支払リース料	318,196千円																																																													
減価償却費相当額	269,339千円																																																													
支払利息相当額	81,362千円																																																													
支払リース料	355,471千円																																																													
減価償却費相当額	280,469千円																																																													
支払利息相当額	115,423千円																																																													
支払リース料	542,168千円																																																													
減価償却費相当額	438,860千円																																																													
支払利息相当額	150,008千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

## 有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 重要な後発事象

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
—	—	—